

論点

「苦しい時こそ、バカンスを」。私が代表を務める大分県宇佐市安心院町のグリーンツーリズム研究会では、長年それをモットーとして掲げている。

「安心院」と書いて、「あじむ」と読む。温泉地として有名な別府と湯布院に隣接しており、日本における「グリーンツーリズム発祥の地」として知られる。「グリーンツーリズム」とは、一言でいうと、「農村で休暇を」であろう。

中心になっているのは、農村で暮らす60~70代のお母さんたちだ。都市に住む人たちを1日1組自宅に「家族」のように迎え入れ、



宮田 静一 氏

大分県及び同県安心院町グリーンツーリズム研究会代表。畜産系大学を卒業後、安心院町に入植、ブドウ栽培を営む。63歳。

グリーンツーリズム

バカンス法で产业化

地元で採れた農産物を使った手料理でもてなす。一緒に食卓を囲み、ある時は畑仕事に汗を流し、ある時は魚釣りで遊ぶ。心の交流を深め、「第一のふるさと」として親しんでもらえるよう心がけている。

研究会を発足させたのは1992年。当初「こんな純農村」に人が来るだろうかと思っていたが、今では安

心院町に年間1万人以上が訪れる。2002年頃から、旅館業法や食品衛生法など農家民泊関係の規制緩和が進み、訪問者は全国に広がっている。しかし、修学旅行が主なので、5~6月と9~10月の4か月間に集中しているのが課題である。

グリーンツーリズムの総売上高は、96年当時で約30億円に入る。その内訳は、宿泊代10億円、農産物の直売やレストランの売り上げ20億円と聞いた。

会の発足からまもなく、民泊に従事する会員を中心とした手講方式で積み立てを成できるのだろう。調べるうちに、ドイツや行、ほぼ毎年続けている。研修の地に選んだのは、ドイツの小さな農村地帯、フォークトブルク市。人口約6500人で、安心院町と規模はほぼ同じで、人々連続で」と決めているから

出されるとの国土交通省等の試算もある。

バカンス法は経済的な効果のためだけではない。国民が等しく享受できる時間的豊かさ、心の癒やしが求められているのである。大分県議会では2003年、バカンス法制定を求め、ILO(国際労働機関)132号条約を批准し「労働者の年次有給休暇は最低3週間、そのうち2週間は号条約の早期批准を真剣に検討する時期と考える。今

3週間、そのうち2週間は連続で」と決めているから

ンツーリズムは産業として確立され、欧州の農村はよみがえたといわれている。欧洲人は「人生はバカンス」なのである。

バカンス法のもともとの発想は、失業率の改善と需要喚起が狙いであった。日本が同条約を批准した場合、約1兆円の経済効果と148万人の新規雇用が創出される。